

従来型個別面接法調査における面接所要時間の分析

——CAPI 型調査との比較を目的として——

統計数理研究所 前田 忠彦

1 目的

個別面接法の調査の回収率が低下する調査環境下にあつて、調査精度の管理に関する知見の蓄積の必要性が改めて認識され、調査パラデータの取得を通じた調査プロセスの理解が注目されている。そうした中で、前田・稲垣(2017)は CAPI 型で行われた 2015 年階層と社会意識全国調査(SSP プロジェクト事務局, 2016)の回答所要時間の分析を行い、次の知見を得ている。(1)回答所要時間は、回答者属性により異なり、(2)その効果の大きさは次の順である:「年齢層」「職業」「学歴」「地域」「性別」。しかしこの結果は、CAPI 調査に独自のものであるのか、従来型の面接調査と共通のものであるのかは明らかではない。本研究では従来型面接調査の回答所要時間に関連する属性要因の効果を確認し、CAPI 調査との相違を検討することを目的とする。

2 方法

本報告で使用するのは、統計数理研究所が 2008 年以降に行った次の 3 つの面接調査であり、いずれも伝統的な紙の調査票(と回答票)による面接調査である。(1)2008 年に実施された「日本人の国民性 第 12 次全国調査」、(2)2013 年に実施された「日本人の国民性 第 13 次全国調査」、(3)2012 年度中に(1)や(2)の関連研究として実施された「国民性に関する意識動向(2012 年度)面接調査」(前田・中村, 2014)。調査所要時間は、回答開始日時と終了日時の記録から算出した場合と、調査員自身が調査終了時に概略で記入した回答所要時間の場合とがある。いずれの場合も CAPI 型調査ほどの記録精度はない。(1)(2)の調査は 2 種類の調査票を用いており所要時間が異なるが、合併したデータを調査票の種類を統制変数として投入した上で分析する。

3 結果

回答所要時間を被説明変数とし、属性要因として回答者の性別、年齢層(5 区分)、学歴(3 区分)、職業(9 カテゴリー)、婚姻状態(有配偶か否か)、地点に付随する情報として都市規模(5 区分)と地域(9 区分)を説明変数として用いた回帰分析を行った。3 つの調査の間で有意な説明要因についてまとめたものが表 1 である。効果量を比較する意味で、各属性要因に関する偏イータ 2 乗統計量を示す。

表 1. 3 つの調査における属性変数が回答所要時間に与える効果に関する比較

4 結論

分析結果からは、3 つの調査間で効果を持つ属性要因が大まかに似ており、例えば年齢の効果については高年齢者所要時間が長い傾向などが確認される。CAPI 調査とも共通の性格を持つが、都市規模の効果などは調査間で傾向がやや異なる面もある。こうした点についてはより詳細な吟味が必要である。

文献

- [1] 前田忠彦・稲垣佑典(2017). CAPI 調査における回答所要時間の分析, 日本行動計量学会第 45 回大会発表論文集.
- [2] SSP プロジェクト事務局(吉川 徹・伊藤理史)(編)(2016). 『2015 年階層と社会意識全国調査(第 1 回 SSP 調査)報告書』, SSP プロジェクト.
- [3] 前田忠彦・中村 隆(編)(2014). 国民性に関する意識動向調査(2012 年度)報告書, 統計数理研究所.